第9回

環境報告書賞

2006 環境報告書賞／サステナビリティ報告書賞

共催＝東洋経済新報社
　　グリーンリポーティング・フォーラム

表彰式　日時＝2006年5月18日［木］午後1時～3時半／会場＝東京會舘

概要

第9回環境報告書賞表彰式

環境報告書賞

1998年、日本の企業の環境情報開示に対する認知度を高め、環境報告書が向上することを願って、グリーンリポーティング・フォーラムと東洋経済新報社が共同で創設。以来環境意識の向上とともに参加企業も増加、今回第9回の全応募企業は335社。
おもに、「トップのコミットメントと企業姿勢」「コミュニケーション・ツール」「環境パフォーマンス情報の開示」「パフォーマンス情報への企業自身の評価」、そして「情報の信頼性の確保」の観点から評価を行う。

サステナビリティ報告書賞

企業の社会的な信頼性、そして持続可能な社会に向けた市民と企業の対話は、現在ますます重要となっている。そのような時代の要請に応え、第7回の2004年に創設された。応募が大幅に増え、今回第9回の参加企業は143社。
「環境」に関する情報開示については、環境報告書賞の評価基準を準用。また「社会・経済」については「①労働慣行、②人権、③地域社会と社会貢献、④製品責任、その他について適切に開示している」点から評価を行う。

グリーンリポーティング・フォーラム

バルディーズ研究会と環境監査研究会の有志が中心となって、市民ベースで環境報告について研究している団体。メンバーは企業の環境マネジメント担当者、研究者、会計士、証券アナリスト、フリーライターなど多彩。いままでの活動成果は『環境報告書のベンチマーク』（共著・ミッション）、『環境パフォーマンス報告』（共訳・中央経済社）などにまとまっている。

目次

ご挨拶 3
東洋経済新報社 代表取締役社長 高橋 宏

総評 4
グリーンリポーティング・フォーラム 代表
神戸大学大学院経営学研究科教授 國部克彦

受賞企業スピーチ
環境報告書賞最優秀賞 6
九州電力 代表取締役社長 松尾新吾

サステナビリティ報告書賞最優秀賞 7
イトーヨーカ堂 常務取締役 稲岡 稔

講演 8
企業と市民が作るCSRの可能性と課題
佐藤泉法律事務所 弁護士 佐藤 泉

来賓挨拶 11
経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 環境調和産業推進室長 池田秀文

受賞企業スピーチ
サイトレポート継続優秀賞 11
リコー福井事業所 福井総務グループ 環境・安全・TPM担当マネージャー 伊藤哲男

中小企業賞 12
近畿環境興産 代表取締役社長 田中正敏
豊田ケミカルエンジニアリング 取締役 総務部担当 前山茂夫

サイトレポート賞 13
東芝研究開発センター 東芝執行役常務 研究開発センター所長 田井一郎
三菱樹脂 平塚工場 環境安全品証部 山崎輝明

受賞企業一覧 14

審査雑感 14
インテグレックス代表取締役社長 秋山 をね

過去の受賞企業一覧 15

参加企業一覧 16

＊本書では敬称を略させていただきました。

お問い合わせ 東洋経済新報社 環境報告書賞事務局
〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町 1-2-1
http://info.toyokeizai.co.jp/award/kankyo/ e-mail：kankyo@toyokeizai.co.jp

ご挨拶　高橋 宏　東洋経済新報社 代表取締役社長

東洋経済新報社とグリーンリポーティング・フォーラムとが共催している「環境報告書賞」の表彰も、今年で9回目になります。最近、CSRに対する関心が高まっていますが、この賞を創設した狙いは、企業のCSR活動を支援したいということにありました。CSRの内容も当初の環境対応から広がっていますので、3年前に環境・社会・経済の3つの観点から企業を評価する「サステナビリティー報告書賞」を新設しました。応募された報告書の数は、第1回が47点でしたが、今年は335点と増え、質量ともに充実してきました。

今年の最優秀賞授賞企業は、環境報告書賞が九州電力、サステナビリティー報告書賞がイトーヨーカ堂です。これまで環境面で問題があると見られてきた電力会社が最優秀賞を受賞するのは初めてであり、画期的なことです。この2社はもちろん、そのほかの授賞企業もみな立派なCSR活動を推進されているだけでなく、企業業績もよく、賞を差し上げるに値する立派な企業だと思います。

環境報告書賞 審査委員［50音順］

青柳　雅 三菱総合研究所上席研究理事
倉阪智子 公認会計士/国際グリーン購入ネットワーク事務局
國部克彦 神戸大学大学院経営学研究科教授／グリーンリポーティング・フォーラム代表
角田季美枝 消費生活アドバイザー
寺西俊一 一橋大学大学院経済学研究科教授
水口　剛 高崎経済大学経済学部助教授
水野建樹 未踏科学技術協会研究主幹
吉田文和 北海道大学公共政策大学院・経済学研究科教授
熊野政晴 東洋経済新報社

サステナビリティ報告書賞 審査委員［50音順］

秋岡久恵 経済同友会社会的責任経営推進委員会副委員長／ウィタン アソシエイツ取締役会長
秋山をね インテグレックス代表取締役社長
上妻義直 上智大学経済学部教授
國部克彦 神戸大学大学院経営学研究科教授／グリーンリポーティング・フォーラム代表
後藤敏彦 環境監査研究会代表幹事／GRI理事
佐藤　泉 弁護士
緑川芳樹 バルディーズ研究会共同議長
熊野政晴 東洋経済新報社

総評

ステークホルダーへの対応が高まる

國部克彦 グリーンリポーティング・フォーラム代表／神戸大学代大学院経営学研究科教授

環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞は、環境保全活動の促進を目指して東洋経済新報社と、グリーンリポーティング・フォーラムが共催して創設した賞で、今回で9年目を迎える。応募企業も着実に増え、3年前からは環境報告書賞とサステナビリティ報告書賞の2本立てにし、今年度からは審査委員も分けて新体制で臨んだ。

環境報告書賞の最優秀賞は エネルギー業界初の九州電力

今年は、環境報告書賞に152社からの応募があり、審査の過程では環境パフォーマンスに関する開示が中心に評価された。なかでも企業トップの環境経営に対する姿勢や、ステークホルダーとのコミュニケーション、そして海外活動への環境情報の開示などが、今年の審査委員会でとくに注目された箇所である。

最優秀賞は、エネルギー業界として初めて九州電力が受賞した。九州電力の報告書は、経営トップの方針が明確であり、環境パフォーマンスの情報開示も詳細かつ丁寧、さらに従業員の声を報告書の随所に取り入れていた。また専門用語に対して解説が詳しく加えられるなど、細部に気配りと工夫が見られる点も高く評価された。

優秀賞はシャープとデンソーが受賞。昨年度最優秀賞のシャープは、今年も最後まで九州電力と最優秀賞を争うほど非常に優れた報告書だった。とくに環境経営の長期ビジョンが明確で、目標や実績や計画の連携がとれていることが高く評価された。デンソーの報告書も、環境への取り組み姿勢や自己評価が明確である点、そしてステークホルダーの意見への対応の仕方、さらに海外情報が非常に充実しているという点で高い評価を集め、優秀賞となった。

優良賞は、業種等も勘案してエヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、岡村製作所、コマツ、新日本製鐵、モスフードサービスの5社。各企業の充実振りは目覚しく、惜しくも選に漏れた企業も、その差は非常に僅差であった。

エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道は、ステークホルダー・ダイアローグに関する開示が充実し、地元への説明責任も果たしているという点が評価された。岡村製作所は、環境保全を誠実に追求している姿勢が好感を持たれ、環境経営指標の活用も充実していた。コマツは、国内の情報のみならず海外事業情報の詳細な開示がグローバル企業の姿勢として高い評価を集めた。新日本製鐵は、環境経営の長期ビジョンが明確で、目標・実績の総括、そして今後の課題を明確に記述している点が評価を得た。モスフードサービスの報告書は、業種、業態の特徴をよく反映し、原材料の調達段階にまで遡り、食の安全性を重視した点が評価された。

サイトレポート賞への応募は35社。受賞は東芝研究開発センターと三菱樹脂平塚工場。同賞の常連、東芝研究開発センターは、毎年編集に工夫を凝らしているが、今年は大学生が編集に参加している点が非常にユニークであるという評価を得た。三菱樹脂平塚工場は、化学工業のサイトレポートとして、環境負荷を丁寧に評価して開示されていることが高く評価された。

中小企業賞は5社の応募があり、近畿環境興産が4年連続、豊田ケミカルエンジニアリングが3年連続の受賞。近畿環境興産の環境報告書は、産廃処理にかかわる環境負荷を詳細に開示し、サイトデータ充実度も評価された。豊田ケミカルエンジニアリングは、環境経営指標を含めて環境データが充実し、環境監査に関する開示も高い評価を集めた。

継続優秀賞は、継続的に優秀な報告書をつくっている企業が対象で、環境報告書はトヨタ自動車、サイトレポートはリコー福井事業所が受賞。高い水準を維持し、さらに発展させていることで受賞となった。

こくぶ・かつひこ
1990年大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程修了、同大学商学部助教授などを経て、2001年より神戸大学大学院経営学研究科教授。96年に角田季美枝氏とともにグリーンリポーティング・フォーラムを創設し、03年より同代表。著書に『環境会計』、『IBMの環境経営』（共著）、『環境報告書賞ガイドブック』（監修）ほか多数。

イトーヨーカ堂、3年連続で サステナビリティ報告書賞最優秀賞

143社からの応募があったサステナビリティ報告書賞は、環境だけでなく社会や経済に関する情報も含めて、サステナビリティという社会・環境・経済のトリプルボトムラインについての報告書が対象である。賞ができて3年目を迎え、顕著な充実傾向が見て取れる。

受賞企業は、CSRに対する企業のビジョン、社会的な活動に対する具体的な目標と実績の開示が、審査の過程で重視された。環境報告書に較べ、CSRは、何が重要で、どこに活動を注力し、どのような情報を開示するのか、社会的なコンセンサスが確立されている最中である。環境報告書よりもカバーする領域が広く、ステークホルダーに与える影響もより大きいため、CSR活動の対象であるステークホルダーの意見が、今後の活動、報告書の内容を決めていくことになる。そのための手段としてステークホルダーとのダイアローグが充実してきていることが、全体の傾向から窺えた。

サステナビリティ報告書賞の最優秀賞はイトーヨーカ堂が3年連続の受賞。3年連続は異例だが、同社の報告書は、ステークホルダーごとの取り組みが詳しく開示され、社会的観点からの経済情報の開示も含め、目標や達成状況の説明がきちんとなされている点が高く評価された。昨年よりもさらに進歩していることもあり3年連続受賞となった。

優秀賞はサントリーと 富士写真フイルムが受賞

サントリーは、水とともに生きるという方針が明確で、環境報告書にストーリー性があり、会社のメッセージが読者に明確に伝わってきた。富士写真フイルムは、CSR活動全般に目標を掲げて、それに邁進している点、ステークホルダーとの対話を重視している点、またサステナビリティ報告書に対する保証の面でも工夫が見られる点が総合的に評価された。

会場には参加企業335社の報告書が手に取れるよう展示された

優良賞はキヤノン、商船三井、積水化学工業、大和証券グループ、東芝グループ、リコーグループの6社である。

キヤノンは、戦略とビジョンが明確で、企業理念に基づいてサステナビリティに関する各項目の記述を行っているという点が評価された。商船三井は、船舶業が抱える労働問題を明確にとらえて、CSR活動の目標と実績をきちんと記述、開示している点が評価を得た。積水化学工業は、CSR活動に対する企業の地道な対応が報告書から読み取れ、社内の3つの異なる事業、カンパニーをうまく統合して開示して評価された。金融業としては唯一の受賞の大和証券は、CSR活動の目標と実績を明確で、ステークホルダーとのダイアローグの充実が高い評価につながった。東芝は、ステークホルダーに対するコミュニケーションや経済情報の開示に優れ、環境・社会・経済のバランスのとれた報告書として評価された。リコーは、環境報告書、CSR報告書、アニュアルレポートの3部作という形で情報開示され、CSRに関しては、重点施策を明確にして、読者の読みやすい報告書をつくっているというところで評価を得た。

最優秀賞
環境報告書賞

九州電力

代表取締役社長
松尾新吾

電力会社の宿命
環境マイナス要因削減に
全社挙げて取り組む

電力会社は、余りよそから褒められることがありません。電気がついているのは当たり前で、雷が原因の瞬時電圧低下が起こると、例えばIC工場などから「数億円損した、どうしてくれる」というようなお叱りばっかり受けている。ですから今日は誠に嬉しく、気持ちがいい。

電力の仕事は、CO_2が出る、石炭の燃えかすが出るというマイナス面を宿命的に持つ事業。これを減らす努力は業務運営、経営管理において最大の課題です。

高橋社長がおっしゃったように、電力会社が受賞するのは、非常に画期的なこと。原子力利用はCO_2がかなり削減されるため、京都議定書に資する一番大切なことであり、当社も原子力発電に真剣に取り組んでいます。一方で放射性廃棄物、バックエンドの問題があり、この処理には業界を挙げて努力しています。業界では電源最適構成（ベストミックス）として原子力が5割弱、火力が4割、水力が1割、プラスアルファとして地熱その他の新エネルギー、というのが基本的な考え方。当社は、ほぼその基準になっていて、大まかにいうと原子力45%、火力でLNGが20%、石炭火力――これは海外ですが20%、あと水力が10%。石油は5%で非常に少なく、他に若干の地熱、新エネルギーがあります。

いずれを電源にしても環境負荷は発生しますが、この低減化さらに発電以外の日頃の事務処理等に伴う環境問題等にも、会社発足以来、真摯に取り組んでいます。私見ですが、CO_2が最大の問題であるとすれば、原子力のウエートを高めてCO_2の削減を図り、問題とされるバックエンド処理は、国を挙げてこれに取り組んでいくことが日本のエネルギーにおいて、一番大切だと思います。その意味で現在2基の川内原子力発電所の3基目をぜひ作りたいと、環境調査の真っ最中です。

プルサーマルの核燃料リサイクルについては、昨年9月に国からの許可を、今年3月には地元の事前了解をいただき、実施に向けての体制が整いました。

本当に今回の受賞の連絡を受けたときは大変驚きました。ちょっと自慢話みたいで恐縮なのですが、似たような気持ちを2年前にも味わいました。雑誌の『Newsweek』の2004年6月号で、世界の優良企業500社中、なんと極東日本の、南の果ての会社である当社が110位になったのです。目を疑いました。この評価は、財務関係といわゆるCSRがそれぞれ60点で120点満点。当社はトータル61.7点で110位にランクされたのです。

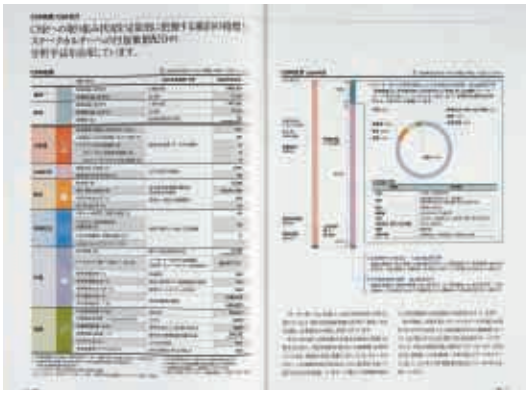
社内の士気も高まり、来年もと誓い合って翌年の発表を心待ちにしていました。ところが頑張ったにもかかわらず、254位に落ちました。がっくりです。しかしよく見ると、実は点数は7.6点上がっている。それなのに順位は落ちたのです。つまり世界中の会社がCSR、環境、社会貢献に、熱心に取り組んでいるということです。我々も気を引き締められました。そういう中での今回の受賞は、社を挙げて喜んでおります。今後も受賞に恥じない成果を生み出していこうと社員、関係者一同、固く誓い合っています。

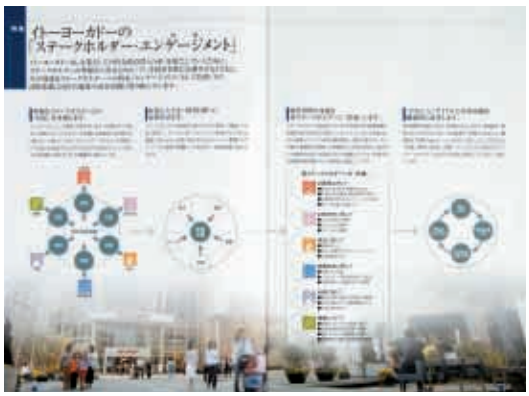
最優秀賞
サステナビリティ報告書賞

イトーヨーカ堂

常務取締役
稲岡 稔

社是をモットーに ステークホルダーとの関係を 考え続けてきた3年間





本報告書は、印刷物として発行せず、WEBサイトで公開しています。詳細はイトーヨーカ堂ホームページをご覧ください。

第1回の2004年から続けて3回、最優秀賞を受賞という今回のお知らせは、にわかに信じがたく、大きな驚きでした。しかしこの受賞は、よりよきものを築こうとする私どもの情熱、そして、我が国の産業界でCSRを考え続けている方たち全員に対する温かいお励ましと受け止め、ありがたくいただきます。

イトーヨーカ堂は、昨年、セブン-イレブン・ジャパン、デニーズジャパンなどと持ち株会社をつくり、上場会社としてはセブン＆アイ・ホールディングスとなりましたが、事業活動はそれぞれの事業会社単位で行っています。私どもイトーヨーカ堂は、ここ3年間、CSRレポートを通じて、ステークホルダーとのかかわり方、ステークホルダーとの関係のあり方について考え続けてきました。

創業以来、「私たちは、お客様に信頼される、誠実な企業でありたい。私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい」という3行の文章を社是としてきました。今の言葉で言うと、それぞれのステークホルダーに信頼される誠実な企業でありたいと言っているわけです。

CSRレポートでも、2003年はステークホルダーの信頼、2004年はステークホルダーとの対話、2005年はステークホルダーへの約束をテーマに、それぞれ編集しました。2005年版のテーマ「約束」は、いわゆるステークホルダーエンゲージメントのエンゲージメントを、約束という日本語に置き換えたものですが、エンゲージメントという言葉には、サルトルが盛んに使いましたように、強い能動的な関係、こちらから働きかける関係といった意味があるように思われます。

企業は第一義的には富を生み、利益を上げ、従業員、株主に経済的利益をもたらすとともに、租税を国や自治体に納めることで社会全体の役に立つ存在であります。同時に、企業によっては、小さな国家よりも大きな存在になってきた現在、非財務的側面が財務的側面と同様、車の両輪として企業を支え、同時に社会からも求められると考えられます。経済的利益だけを考える企業が社会から支持され、永続するわけにはまいりません。

CSRをめぐる論議がますます広がりと深さを増しております今、CSRの追求は、企業のあり方、企業の行動のあり方を通して、企業組織の枠組みを超え、より根源的な課題、私たちがどのような社会をつくろうとしているのかを考えることにつながります。ポール・ゴーギャンが長い芸術的放浪の末、最晩年に残した1枚の絵、その絵のタイトルのように、「我々はどこから来たのか、我々は何者か、我々はどこへ行くのか」という命題を、1人の人間のように企業が深く考えること、企業が自社の存在理由、存在意義を深く考えることこそが、CSRの中心的課題なのでありましょう。

本日の身に余る、栄えある受賞を契機といたしまして、私どもは社員全員が、この命題をさらに深く考え続けていきたいと考えております。

講演

企業と市民が作るCSRの可能性と課題

佐藤　泉 佐藤泉法律事務所 弁護士

ソフトローが目指す新しい規範とは

我が国のCSRの方向性は欧米と一致しているだろうか

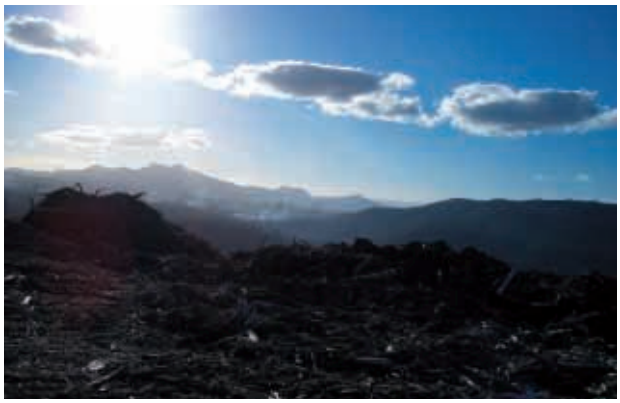
まずは受賞された企業の皆様、おめでとうございます。しかしながら、世界に眼を向けグローバルな視野に立ったとき、私にはやや気になることがあります。それは、日本のCSRとグローバルで考えられているCSRの方向性が、はたしてぴったりと一致しているかどうかということです。

日本と欧米のCSRで最も感覚的に異なる点は、欧米、とくにアメリカではCSRに関係する企業裁判が頻発していることです。さらに懲罰的賠償判決が出れば、実際の損害の何百、何千倍の損害賠償が認められもします。数年前、あるアメリカの裁判官に、どうしてああいう司法制度がアメリカの国民に受け入れられているのかと、個人的に質問したことがありました。その裁判官の答えは、「司法というのは、民主主義の実現の場である。法律は、国民の権利を守るうえですべてをカバーしているのではない。したがって、最終的なジャスティス（正義）は国民が決めるのが正しいやり方だ」というものでした。

実際のところ、米国流の司法制度に問題があると思っているアメリカ人もいます。しかし、陪審員制度をやめようという意見は、まず聞こえてきません。それは職業的裁判官に任せていては、国民の権利が守れない、最後は陪審員つまり国民が決めるべき、という意識が非常に強いからです。

また3年ほど前にヨーロッパに行ったとき、EU本部の方に、「国の連合体であるEUは、各国の利害が分かれているため、国が国を訴えるとか、日本ではまず考えられないことが起こります。このような問題を司法裁判所がどのように取り扱っているのか」と質問したことがありました。彼が言うには「EUでは、司法裁判所が一番信頼されている。それゆえに各国ともEUの裁判所には、哲学的にも実務的にも最も優れた人を送り込んでいる。そして仮に各国の利害が対立しても、EUの裁判所の決定を受け入れることによって、EUとしての理想を追求しているんだ」といっていました。

わが国について考えると、日本では、裁判所の機能について「法律を正確に解釈して先例を当てはめる」というふうに、運用中心に考えられがちです。しかし、欧米の司法は、もっと上の、つまりCSR的に社会正義は何なのか、ということを考えて動いているといえま



さとう・いずみ
早稲田大学第一文学部卒、1987年第一東京弁護士会登録。現在、日本弁護士連合会　公害対策・環境保全委員会委員、第一東京弁護士会環境保全対策委員会委員長、環境省　中央環境審議会臨時委員、経済産業省　産業構造審議会臨時委員、日本大学法科大学院 環境法講師。

す。このことは、企業の法律に対する考え方にも影響しています。日本のCSRはどうしても、「基本的には法律や行政が正しい」という前提で動きます。これは、誤りとはいえませんが、法律の範囲でしかCSRが捉えられていない点で、ある種の大きな危険を含んでいるのでは、と危惧するのです。

「法律に従っていれば大丈夫」はグローバルでは通用しない

この「欧米と日本の感覚の違い」の根本を考えると、ヨーロッパの国々がかつて企業戦略の中で、植民地を求めてアジア諸国、アフリカ諸国に出ていったという歴史に思いあたります。

あの頃、植民地でプランテーションをし、森林伐採をしたことは、法律に違反していたわけでもありませんし、行政指導に違反していたわけでもありません。しかし、その行為が持続可能であったかというと、そうではなかった。さらにそれが原因となってやがて植民地戦争が起き、第一次世界大戦や第二次世界大戦も引き起こされました。さらにその後も、西と東にヨーロッパが分断されるというツケを、ヨーロッパは払うことになったのです。

その歴史を考えると、行政とか法律に従っていれば安全だということは絶対にあり得ず、とくにグローバル戦略のなかでは、そういう考え方はかえって危険であるということを、欧米の人々は身をもって感じているのだと思われます。

日本にそのような例がないかといえば、実はあります。平成16年に、水俣病が発見されてから50年も経ってから最高裁判決が出ました。その判決は、当時の立法と当時の行政は間違っていたとして、原告の熊本県と国に対する損害賠償請求を認めるものでした。国と行政は50年間も責任を先延ばしにできたのですが、チッソという会社は40年前に因果関係を認め、巨額の責任を負うことになりました。

もう一つの例は、平成14年に判決が出た東京大気汚染訴訟です。裁判所は東京の大気汚染の原因として国と道路の管理者の責任を認めました。東京都知事は控訴をせずに、その代わりにディーゼル規制に踏み切ったことは、ご存知の通りです。一方で、自動車メーカーに対して裁判所は、「自動車メーカーは局地的な大気汚染が起こることを予見可能であり、その大気汚染によって被害者が発生することも予見可能であった」としました。ただし、「その結果を回避する義務はない」として、今回は自動車メーカーの責任は認められませんでした。しかし、予見可能性が認められたということは、半分以上は過失が認められたということです。これがもし外国で、あるいはグローバルな動きとして起きたとしたら、はたしてメーカーは責任を問われないでしょうか。想像すると恐ろしくなります。

他と同じではなく他とは違うことでリスクを減らす

現在、日本の電機メーカー、電子メーカーが、中古品として輸出しているものが、E-wasteと呼ばれ、アジア各国やその他の国々で不法投棄の山をつくっていることは知られています。もし、この不法投棄の山に対して原状回復義務が認められたら、日本のメーカーはいったいどうするのでしょうか。また森林伐採で被害を受けている国の人々が、商社、建設業界、パルプ業界に対して、原状回復訴訟を全世界的に起こしたら、日本の企業はどうすればいいのでしょうか。日本の法律には違反していない、行政指導も受けていないとい

う主張で、その裁判に勝てるでしょうか。疑問であり、不安です。

私は、CSRは世界的な視野に立って行うべきだと思います。日本の法律には限界がある、日本の行政指導には限界があるという前提で考えないと、いつか落とし穴にはまる気がします。狭い視野で、日本の法律だけで物を考えるのは、不安です。外国でいつ深刻なトラブルに見舞われるかわかりません。

しかしながら、これまでの日本的な考え方は「みんなでやれば怖くない」でした。この考え方も、根本的に見直す必要があります。というのは、意識の高い欧米の企業は、「みんなと同じではなく、自分だけは違うことを実証する」ことで、潜在的なリスクを減らそうとしているからです。実は、これこそCSRなのです。つまり、コンプライアンス、法律遵守というだけでなく、それ以上に、他の会社とは違うという点を明確にして、世界各地で起きている、あるいは起きる可能性のある汚染や人権侵害について、独自の対応を迅速的確にとることこそが大切なのです。そしてそのためのCSRであるべきです。

市民と一緒になって ソフトローを作る

そこでソフトローのお話をしたいと思います。ハードローというのは、国会で成立して法的拘束力のある法律のこと。日本では大気汚染防止法とか、水質汚濁防止法とか、廃棄物処理法がこれにあたります。

ソフトローとは、みんなこれを守った方がいいという意識はあるけれど、法律にはなっていないものです。ソフトローは、ISO規格のように明確なものや消費者団体からの要求のように時代とともに変化するものもあります。

それでは「あの会社は他の会社とは違うようだ、法律以上の取り組みをやっている」と認識してもらうためには何をすればいいのでしょうか。そのひとつの答えこそ、まさに環境報告書、あるいはCSR報告書です。報告書は、それほど大きなことを担っているのです。

ソフトローのいちばん重要なポイントは、市民と一緒に規範をつくるということです。つまり、国が法律をつくるとか、行政が行動規範について考えるというだけではなくて、それ以上に、どうやって市民参加を促進してよりよい規範をつくっていくか、実践していくかということが、ソフトローの根幹なのです。

ソフトローを市民と一緒に構築するためには、昔ながらの「行政に相談をして、いいと言ってくれれば」という考え方や、「弁護士に相談して、法律に合致しているかどうかを確認して」などの方法は、的外れであるだけでなく、実は危険です。なぜなら弁護士の私が言うのも変なのですが、実は弁護士は、「日本の法律以外の根拠でCSR的に法律相談に回答する教育は受けていない」からです。先ほど例に挙げたチッソのケースでも、恐らく当時のチッソの首脳は、弁護士に相談しただろうと思います。そして弁護士は、「水質二法に照らして、この操業を続けても、法律上違反ではありません」と言ったとたぶん思われます。しかしその結果は、住民にも企業にも悲劇そのものでした。法律の限界を超えた出来事だったのです。

これからは、企業も、弁護士も、公認会計士ら専門家たちも、科学者も、そして市民も、みんなが、今までの規範のあり方を見直し、グローバルな規範を模索して作っていくCSRに方向転換しなければなりません。そうでなければ重要なリスク回避も果たせないと、私は考えています。

来賓挨拶 池田秀文　経済産業省　産業技術環境局　環境政策課　環境調和産業推進室長

これからの企業の取り組みに期待します

各賞受賞者の皆様に、心よりお喜び申し上げます。

経済産業省の中で、当室では環境と経済の両立を目指し、環境に配慮した企業経営の促進支援と環境ビジネスの育成支援を2本柱として、産業界の環境対応を支援しています。環境に配慮した企業経営では、環境マネジメントシステム、LCA、環境管理会計、環境効率など、企業の環境配慮経営のための基盤を支援し、環境コミュニケーションの一環として、環境報告書に関するものも含んでいます。

環境問題も時代の流れとともに、質、量ともに大きく変遷しています。温暖化対応問題、資源循環問題などは、一部の者の努力で解決できるものではありません。国には国の、地方には地方の役割があり、企業には企業の、市民には市民の役割があります。最近のように国や地方の財政が縮小傾向にあるなか、相対的に企業の役割が大きくなってきています。

また、企業の活動は１社だけでは成り立ちません。生産から流通、利用、廃棄までのライフサイクルを考えるだけでも、多くのステークホルダーと関係があります。ステークホルダーが欲する情報を企業は発信し、それに対しステークホルダーが評価する双方向で環境情報をやりとりする。それにより双方の理解が深まり、よりよい改善案が生まれてきます。

報告書のさらなる向上を求め、場合によってはガイドライン自体を牽引するトップランナー的な役割を、ここにご出席されている皆様にお願いする次第です。

各賞の受賞の方々、さらなる環境報告書の質の向上を考えておられる企業、また、これから環境報告書発行に取り組もうとされている企業の皆様のご健勝を祈念申し上げます。

サイトレポート
継続優秀賞

リコー福井事業所

福井総務グループ
環境・安全・TPM担当マネージャー
伊藤哲男

地域から存続を望まれる事業所を目指して

優秀継続賞という名誉ある賞をいただきまして、大変光栄に思います。

企業の環境活動というのは、社員の環境マインドを高めることが一番だと思っています。現場時代の私は、決して環境意識が高い人間ではありませんでした。その反省に立って、今は環境活動を積極的に推進しています。

具体的には、半期に1度、社員、請負業者様、協力会社、全員に直接対話をして環境教育を実施しております。そのなかで、みんなに環境に対する自覚を持っていただき、実践していただくことに力を注いでいます。

実践とは、ものづくりにおける無駄の削減活動です。無駄が排除できれば、効果が大きいか小さいかは別とし、環境に良く、コストにも効く結果が出ます。その結果を正しく評価し、改善した人に自信を持っていただくことが重要です。自覚と実践と自信、この3つをポイントに、ずっと活動を継続してきました。

今回で6年連続の受賞ということで、本当ならここで踊りたいぐらいうれしいのですが、これは私たち推進スタッフがかち得たものではなく、工場で働いている現場の者みんなの改善で得た賞です。この結果を環境教育の中でみんなと喜びたいと思います。

受賞するために環境活動をしているわけではありませんが、このように外部から賞をいただくことは、推進スタッフにとって、非常に活動の励みになりますし、嬉しいものです。第一に自信につながります。地味に見える推進業務でも、こういった外部評価を自信につなげて、新たな自覚を持つことが大切です。これからも先進企業の皆様と情報交換をしながら、地球のために役立ち、地域から存続を歓迎していただける事業所づくりを目指して頑張っていきたいと思います。

中小企業賞

近畿環境興産

代表取締役社長

田中正敏

正しい産廃の仕事が環境負荷低減に大きく寄与する

4回目の栄えある中小企業賞を受賞させていただきました。誠にありがとうございます。

当社は、産業廃棄物のリサイクルをする会社です。産業廃棄物の処理、とくに産廃という言葉を聞かれると、負のイメージしか皆様方はお持ちになっていないのではと思います。豊島、青森、岩手の大型の不法投棄案件であるとか、とかく新聞を見ると、産廃業者には悪いイメージばかりがつきまといます。

しかし、私たちは違います。許可をいただいて、法律を守ってきちんと仕事していることを、もっと広く多くの人たちに知っていただきたくて、環境報告書を作成しております。

産業廃棄物の業者である我々が、適正にしっかりと、安全・確実に処理・処分をすることが、環境負荷低減につながるのだ、という気持ちを込めて取り組んでいる報告書が、4回も続けて受賞となったことは、この上ない栄誉と感じています。

廃棄物の仕事は、90年代から2000年ごろに、処理・処分するという言葉から、リサイクルという言葉に変わってきて、最近は、より高度なリサイクル、リユース、リデュースを意味する３Rと言う表現をされるようになりました。当社も、より高度なリサイクル技術を開発したいと、大阪府立大学と共同研究で亜臨界水反応技術を利用した廃棄物から工業用原料の回収という再資源化技術を確立しました。もうすぐ工場が完成する予定で今日の受賞とともに二重の喜びです。

東洋経済新報社、グリーンリポーティング・フォーラムの國部先生ならびに審査員の先生の皆様方、そして、この報告書をつくるために仕事が終わってから、こつこつと原稿づくりをしてくれた当社の社員全員に対して、心からの感謝をして、御礼のあいさつとさせていただきます。

中小企業賞

豊田ケミカルエンジニアリング

取締役 総務部担当

前山茂夫

企業風土に定着する環境DNA

3回連続で、栄えある賞をいただきまして、本当に心から喜んでおります。ありがとうございます。

私どもの会社は、1973年にトヨタグループから排出される産業廃棄物の適正処理及び潤滑油のリサイクルを主な業務として設立されました。その関係で、会社の名前に「豊田」という冠をいただいております。

直接の親会社は豊田通商でございますが、トヨタグループの一員として、設立当初より、安全・環境保全・地域社会への貢献をキーワードに事業活動に当たってまいりました。以降、33年が経過しましたが、世の中の環境変化や、ゼロエミッション活動の推進等があり、現在ではトヨタグループ以外の企業様とのお取引の方が多くなっているというのが現状です。

今回受賞いたしました環境報告書は、当社として第5版のものです。ご評価いただきました情報公開という点につきましては、当社では環境報告書を発行する以前より積極的に取り組んでまいりました。工場見学のルートに情報掲示板を設けて、排気ガスにつきましては直近の測定データを、また、燃焼温度やCO_2濃度につきましてはリアルタイムで情報を公開しています。これは年間1000人を超える人数の工場見学の皆様方にご安心いただくとともに、社員の努力の結果の数値が、企業様の信用を得ることにつながっているということを自覚させ、士気を高めることに役立っていると考えています。

こういった環境に取り組むDNAが、企業風土として当社に徐々に醸成された結果が、今回の受賞に結びついたのではないかと考えます。これからも今回の栄誉に恥じぬよう、今後とも精進してまいる所存でございますので、どうかよろしくお願いします。

サイトレポート賞

東芝
研究開発センター

東芝執行役常務
研究開発センター所長
田井一郎

意識の高い大学生と共同でレポートを作成

サイトレポート賞は、2000年が最初で、その後、03年、04年、05年度にもいただき、今回が4回目です。3回を超えてよろしいのかなという気もしますが、大変ありがたく思っています。

当研究開発センターは、川崎の多摩川べりにございます。東芝の歴史は130年を数えますが、当センターも今年でちょうど45年になります。長い伝統がありますが、所内では極めて先端的な半導体の研究開発などを行っています。そのため、例えば金属材料も化学材料も含めて、環境負荷の大きいもの数千種類を使っています。

これを我々は独自の管理をしているのですが、最近のCSRの高まりもあり、従業員の発案で、地域の方々ともいろいろ話をしてみたいということになりました。そして今回、会社でのプロセスを明らかにして、中学生や大学生、さらには主婦の皆様と共同のサイトレポートづくりを始めました。

今回の受賞は、川崎の大学に通う意識の高い先端的な約10名の学生に来てもらい、研究開発センターで行っている3E、つまり省エネルギー、環境、経済性を持続的に発展させるなかで、3Rのリサイクル、リユース、リデュースについていろいろ意見を出してもらったレポートが対象になりました。

学生の方からは、省エネを実現する技術開発は優れているのだから、もっと徹底して会社の中で使えばいかがですかと、けしかけられたりもしました。

地域と一緒にやっていく研究開発センターとしては、佐藤泉先生が講演の中でおっしゃったソフトローといった考えも取り入れて、本当に地域の一員として頑張っていきたいと考えております。

今後もよろしくお願いいたします。

サイトレポート賞

三菱樹脂
平塚工場

環境安全品証部
山崎輝明

従業員の家族、地域の皆さんに読んでもらいたい

私たちの間では、サイトレポートの読み手は誰かということが、いつも議論になります。そして従業員とその家族および地域の皆様を読者に想定して、2001年度から環境報告書を作成してまいりました。その報告書は、今回で5回目になります。

サイトレポートは、まず読んでもらい、その内容を確認していただかなくてはと、近隣の事業所や行政の方々の集まる会合で環境報告書を説明しています。その過程でとくにご意見をいただくのは、やはり監視測定のところです。もう少しこう変えた方がいいのではないかとか、多くの前向きな意見をいただきながら、報告書はいわゆるリスクコミュニケーションのツールになりつつあることを実感しています。

厳しいご指摘をいただくこともあるのですが、今日はうれしかったトピックスを2件紹介させていただきます。

1件は、アンケートに記されていた「御社の報告書は全文読破できました」という言葉です。ステークホルダーごとにページを割り振るというレベルの報告書ではありませんので、全文読破できたというのは非常に嬉しく、励みになりました。

もう1件は、ある若手の従業員から、実家に送りたいので環境報告書をもう1部欲しいという申し出があったことです。従業員の環境教育の一環で全員に配布しているのですが、その報告書を自分の働いている会社を知ってもらうためのツールとして、田舎の両親に読ませたいということでした。このふたつの出来事によって、我々の編集方針は間違っていなかったと、意を強くすることができました。

今回、サイトレポート賞という素晴らしい賞をいただき、大いに励みになりますが、今後も読者第一に身の丈に合った環境報告書をつくりたいと考えています。

受賞企業一覧

環境報告書賞

最優秀賞
九州電力

優秀賞
シャープ
デンソー

優良賞
エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道
岡村製作所
コマツ
新日本製鐵
モスフードサービス

中小企業賞
近畿環境興産
豊田ケミカルエンジニアリング

サイトレポート賞
東芝 研究開発センター
三菱樹脂 平塚工場

継続優秀賞

トヨタ自動車

サイトレポート継続優秀賞

リコー 福井事業所

サステナビリティ報告書賞

最優秀賞
イトーヨーカ堂

優秀賞
サントリー
富士写真フイルム

優良賞
キヤノン
商船三井
積水化学工業
大和証券グループ
東芝グループ
リコーグループ

審査雑感 審査を終えて

秋山 をね インテグレックス代表取締役社長

サステナビリティ報告書賞の審査をしながら感じたのは、報告書のレベルが年々上がってきているということです。
企業の理念を真正面に据え、それを具体化するためのプランを立てて実行し、その成果を報告して、次年度の取り組みにつなげていくPDCAに沿った報告書が出来ており、大きな進歩を感じます。
PDCAのポイントは、まずプランが、会社の理念、何を目指し、どんな社会をつくっていきたいのか、という思いに沿っていることが重要です。
そして、従業員など関わる人たちが全員参加で、それぞれの持ち場で、環境マインド、社会貢献マインドを高めていくように実行（ドゥー）していく。
チェックは、ステークホルダーの視点に立った、あるいはステークホルダーからのチェック、アクトは、一連の取り組みを自分たちの理念の観点から見直して、次の取り組みにつなげていくことが大切です。
そういったPDCAを報告すれば、取り組みに関して説得力があり、社員も誇れる報告書になるのではないかと思います。
今までは、日本の企業には、隠匿の美といいますか、良いことをしても、それを外に言うのははばかられるという気持ちがあったかもしれません。しかし最近は、決して飾るのではなくて、自分たちの取り組み、あるいはその中での悩み、課題も含めて、等身大できちんと報告して、評価を受け、さらにそれを改善につなげていく姿勢が見えます。そして優れたものを、今回の本賞のように表彰し、称賛することは、素晴らしいことだと思います。

過去の受賞一覧

第1回 1998年

最優秀賞
日本アイ・ビー・エム

優秀賞
キリンビール／ソニー

優良賞
イトーヨーカ堂／関西電力／資生堂
清水建設／中部電力／東京ガス
日本国土開発／東日本旅客鉄道
富士通／みやぎ生活協同組合

特別賞
キリンビール／ソニー／日本国土開発

第2回 1999年

最優秀賞
トヨタ自動車

優秀賞
日本アイ・ビー・エム／リコーグループ

優良賞
大阪ガス／キリンビール／清水建設
宝酒造／東芝／富士通
松下電器グループ

特別賞
コープながの／ソニー瑞浪
日本国土開発

第3回 2000年

最優秀賞
リコーグループ

優秀賞
ソニーグループ／宝酒造

優良賞
イトーヨーカ堂／NECグループ
キヤノン／キリンビール／西友
トヨタ自動車／日本アイ・ビー・エム
富士通／松下電器グループ
みやぎ生活協同組合

第4回 2001年

最優秀賞
セイコーエプソン

優秀賞
キリンビール／松下電器グループ

優良賞
INAX／NEC／西友／宝酒造
東京ガス／東芝／東洋インキ製造
トヨタ自動車／日本アイ・ビー・エム
東日本旅客鉄道／富士通
リコーグループ

サイトレポート賞
東芝研究開発センター
リコー福井事業所

中小企業賞
ピックルスコーポレーション

エスタブリッシュト・リポーター賞
日本アイ・ビー・エム

第5回 2002年

最優秀賞
西友

優秀賞
キリンビール／リコーグループ

優良賞
イオン／INAX／NEC／大阪ガス
大林組／コスモ石油
セイコーエプソン／ソニー
ダイハツ工業／太平洋セメント
宝酒造／タバイエスペック
トヨタ自動車／松下電器グループ

サイトレポート賞
ソニーイーエムシーエス木更津テック／
リコー福井事業所

中小企業賞
環境管理センター

継続優秀賞
日本アイ・ビー・エム／キリンビール
リコーグループ

第6回 2003年

最優秀賞
松下電器グループ

優秀賞
アサヒビールグループ／トヨタ自動車

優良賞
NEC／大阪ガス／大林組
岡村製作所／キヤノン／九州電力
シャープ／セイコーエプソン／西友
積水化学工業／宝酒造
日産自動車／富士ゼロックス

サイトレポート賞
リコー福井事業所／富士写真フイルム
足柄工場

中小企業賞
近畿環境興産

継続優秀賞
日本アイ・ビー・エム／キリンビール
リコーグループ／松下電器グループ
トヨタ自動車

第7回 2004年

■環境報告書賞

最優秀賞
積水化学工業

優秀賞
NEC／デンソー

優良賞
大林組／コクヨ／サントリー／シャープ
セイコーエプソン／ダイキン工業
大日本印刷／東京ガス／凸版印刷
ファミリーマート

中小企業賞
近畿環境興産
豊田ケミカルエンジニアリング

サイトレポート賞
東芝研究開発センター
リコー福井事業所

■サステナビリティ報告書賞

最優秀賞
イトーヨーカ堂

優良賞
キヤノン／松下電器グループ

■継続優秀賞
キリンビール／トヨタ自動車
日本アイ・ビー・エム
松下電器グループ／リコーグループ

第8回 2005年

■環境報告書賞

最優秀賞
シャープ

優秀賞
積水化学工業

優良賞
エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道
王子製紙／大阪ガス／大林組
サントリー／積水ハウス
ダイキン工業／大日本印刷／富士通

中小企業賞
近畿環境興産
豊田ケミカルエンジニアリング

サイトレポート賞
ソニーイーエムシーエス木更津テック
東芝 研究開発センター

■サステナビリティ報告書賞

最優秀賞
イトーヨーカ堂

優秀賞
キヤノン／松下電器グループ

優良賞
損害保険ジャパン／富士写真フイルム
リコーグループ

■継続優秀賞
キリンビール／トヨタ自動車

サイトレポート継続優秀賞
リコー 福井事業所

東洋経済新報社創立110周年記念
■CSR報告書継続優秀大賞
リコーグループ

参加企業一覧

●曙ブレーキ工業
●旭硝子
●旭電化工業
●アサヒビール
●味の素
●アドバンテスト
●アルプス電気
●飯野海運
●イオン
●いすゞ自動車
●イズミヤ
●出光興産
●伊藤園
●伊藤忠エネクス
●伊藤ハム
●イトーキ
●イトーヨーカ堂
●いなげや
●INAX
●いばらきコープ生活協同組合
●ウシオ電機
●宇部興産
●エーザイ
●江崎グリコ
●エスペック
●NEC
●NECネットワーク・センサ
●NTN
●NTTデータ
●エヌ・ティ・ティ・ドコモ
●エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海
●エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道
●エヌ・ティ・ティ・ファシリティーズ
●荏原製作所
●王子製紙
●OSG
●大阪ガス
●大塚商会
●大塚製薬
●大林組
●岡村製作所
●沖電気工業
●沖縄電力
●小田急建設
●小田急電鉄
●オムロン
●オリンパス
●花王
●カシオ計算機
●鹿島建設
●カスミ
●カネボウ
●カルソニックカンセイ
●カルピス
●河合楽器製作所
●川崎汽船
●川崎重工業
●関西ペイント
●関東電化工業
●キッコーマン
●キヤノン
●九州電力
●九州電力 小丸川発電所建設所
●京セラ
●学校法人 京都精華大学
●協和発酵工業
●キリンビール
●近畿環境興産
●クボタ
●グンゼ
●京王電鉄
●神戸製鋼所
●光洋精工
●コーセー
●国土環境
●コクヨ
●コスモ石油
●コニカミノルタホールディングス
●コマツ
●サークルKサンクス
●佐川急便
●サッポロホールディングス
●佐藤工業
●サラヤ
●三共
●サントリー
●三洋エプソンイメージングデバイス
●三洋化成工業
●三洋電機
●ジーエス・ユアサコーポレーション
●JSR
●JFEホールディングス
●塩野義製薬
●滋賀銀行
●四国電力
●資生堂
●シチズン時計
●島津製作所
●清水建設
●シャープ
●シャープ天理総合開発センター
●シャープ奈良事業所
●シャープLSI事業本部
●商船三井
●昭和シェル石油
●昭和電工
●昭和電線電纜
●信越ポリマー
●新日本製鐵
●新日本石油
●新和海運
●スズキ
●住友大阪セメント
●住友化学工業
●住友金属工業
●住友ゴム工業
●住友信託銀行
●住友電気工業
●住友林業
●生活協同組合おかやまコープ
●生活協同組合コープぎふ
●生活協同組合コープこうべ
●生活協同組合コープながの
●生活協同組合東京マイコープ
●生活協同組合連合会
ユーコープ事業連合
●セイコー
●セイコーインスツル
●セイコーエプソン
●セイコーエプソン
情報画像事業本部
●西武百貨店
●西友
●積水化学工業
●積水化成品工業
●積水ハウス
●セブン＆アイ・ホールディングス
●全日本空輸
●ソニー
●ソニーイーエムシーエス一宮テック
●ソニーイーエムシーエス浜松テック
●ソニーエナジー・デバイス
●ソニー仙台テクノロジーセンター
●損害保険ジャパン
●第一工業製薬
●第一製薬
●大王製紙
●ダイキン工業
●大正製薬
●大成建設
●大日本印刷
●大日本スクリーン製造
●大日本住友製薬
●ダイハツ工業
●太平洋セメント
●太陽生命保険
●大陽日酸
●大和証券グループ本社
●大和情報サービス
●宝酒造
●竹中工務店
●田辺製薬
●タムラ製作所
●タンガロイ
●中国電力
●中部電力
●ツムラ
●TDK
●テルム
●テルモ
●電源開発
●デンソー
●東海理化
●東急建設
●東京エレクトロン
●東京応化工業
●東京ガス
●東京急行電鉄
●東京コカ・コーラボトリング
●東京電力
●東京リース
●東芝
●東芝機械
●東芝 研究開発センター
●東芝テック
●東芝 姫路工場・姫路半導体工場
●東芝松下ディスプレイテクノロジー
●東芝マテリアル
●東芝 横浜事業所
●東芝 四日市工場
●東陶機器
●東武鉄道
●東邦ガス
●東北エプソン
●東北電力
●東洋インキ製造
●東洋製罐
●東洋物産
●東レ
●同和鉱業
●トクヤマ
●トステム
●戸田建設
●凸版印刷
●飛島建設
●豊田ケミカルエンジニアリング
●豊田自動織機
●トヨタ自動車
●トヨタ車体
●豊田通商
●トヨタ紡織
●名古屋鉄道
●西日本電信電話
●西松建設
●日経BP社
●日鉱金属
●日興コーディアルグループ
●日産自動車
●日産車体
●日清食品
●日清製粉グループ本社
●日東電工
●日本合成化学工業
●日本精工
●日本政策投資銀行
●日本製紙グループ本社
●日本ゼオン
●日本通運
●日本特殊陶業
●日本ビクター
●日本ペイント
●日本郵船
●日本アイ・ビー・エム
●日本航空
●日本コカ・コーラ
●日本サーボ
●日本曹達
●日本たばこ産業
●日本電信電話
●日本発条
●日本山村硝子
●日本ユニシスグループ
●NEOMAX
●ノリタケカンパニーリミテド
●パイオニア
●パナホーム
●バンダイ
●ビー・エム・エル
●東日本電信電話
●東日本旅客鉄道
●東根新電元
●日立化成工業
●日立国際電気
●日立製作所
●日立ハイテクノロジーズ
●日立マクセル
●日野自動車
●広島ガス
●ファミリーマート
●フジクラ
●藤倉化成
●富士写真フイルム
●富士写真フイルム
朝霞技術開発センター
●富士写真フイルム富士宮工場
●富士写真フイルム吉田南工場
●富士ゼロックス
●フジタ
●富士通
●富士通テン
●富士電機ホールディングス
●ブラザー工業
●ブリヂストン
●ベネッセコーポレーション
●北海道電力
●ボッシュ
●堀場製作所
●マーク
●前田建設工業
●マックスバリュ中部
●松下電器産業
●松下電工
●マツダ
●丸紅
●ミサワホーム
●三井化学
●三井住友海上火災保険
●三越
●三菱ウェルファーマ
●三菱化学
●三菱化学筑波事業所
●三菱化学鹿島事業所
●三菱自動車工業
●三菱重工業
●三菱樹脂
●三菱樹脂長浜工場
●三菱樹脂平塚工場
●三菱商事
●三菱電機
●三菱ふそうトラック・バス
●三菱レイヨン
●ミニストップ
●みやぎ生活協同組合
●ミレアホールディングス
●村田製作所
●明治製菓
●明治乳業
●モスフードサービス
●森永乳業
●ヤクルト本社
●矢崎計器 島田製作所
●矢崎資源 浜松工場
●矢崎総業
●矢崎部品大浜工場
●矢崎部品栃木工場
●矢崎部品 裾野製作所
●山形日本電気
●ヤマハ発動機
●ユニ・チャーム
●横河電機
●横浜ゴム
●吉野家ディー・アンド・シー
●ライオン
●リーテム
●リケンテクノス
●リコー
●リコー 電子デバイスカンパニー
やしろ工場
●リコー 厚木事業所
●リコー 御殿場事業所
●リコー 沼津事業所
●リコー 福井事業所
●リコーリース
●菱電商事
●リンテック
●ローソン
●ワタミ

50音順

R100
古紙配合率100%再生紙を使用

PRINTED WITH SOYINK
Trademark of American Soybean Association